

2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL <https://www.mediado.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 （役職名）上級執行役員 （氏名）所 昇一郎 TEL 03-6212-5111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	27,074	4.1	440	△32.6	203	△69.6	129	△84.2
2026年2月期第1四半期	26,011	3.6	654	37.6	669	36.7	818	234.8

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 191百万円（△72.2％） 2026年2月期第1四半期 688百万円（78.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	8.54	—
2026年2月期第1四半期	53.99	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	68,157	18,800	27.3
2026年2月期	56,926	19,221	33.4

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 18,628百万円 2026年2月期 19,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		0.00	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	118,000	8.7	2,400	△2.2	2,050	△19.6	1,200	△34.0	79.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規1社（社名）Seven Seas Entertainment, LLC、除外一社（社名）

（注）詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	15,205,174株	2026年2月期	15,205,174株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	34,500株	2026年2月期	26,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	15,178,573株	2026年2月期1Q	15,151,267株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年7月14日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

連結業績

(単位：百万円)

	2026年2月期 第1四半期 連結累計期間 (2025年3月1日から 2025年5月31日まで)	2027年2月期 第1四半期 連結累計期間 (2026年3月1日から 2026年5月31日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	26,011	27,074	1,063	4.1%
電子書籍流通事業	24,203	25,141	938	3.9%
戦略投資事業	2,167	2,263	95	4.4%
調整額	△358	△329	29	—
営業利益	654	440	△213	△32.6%
電子書籍流通事業	1,202	1,159	△43	△3.6%
戦略投資事業	△146	△252	△105	—
調整額	△402	△466	△64	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	818	129	△688	△84.2%

当社グループは、著作物を公正利用のもと、できるだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「MORE CONTENT FOR MORE PEOPLE!」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

当社の展開する事業においては、広く社会に貢献する企業として、日本の出版業界の発展を支えるとともに、地域社会の活性化や持続可能な社会の実現に向けた新たな価値の創出を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、電子書籍流通事業の成長が寄与し、増収となりました。営業損益については、電子書籍流通事業において利益率の高いサービスが終了したこと、戦略投資事業において日本文芸社の業績が前下半期に引き続き改善途上であることのほか、新規サービスに係る研究開発費の計上があったことなどにより、前年同期比で減益となりました。

また、前第1四半期連結累計期間においては関連会社MyAnimeListの株式売却益の計上があったのに対し、当第1四半期連結累計期間においては2026年3月のSeven Seas Entertainment, LLCの買収に関連する費用の計上があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は他の利益項目と比較して減益額が大きくなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,074百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は440百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益は203百万円（前年同期比69.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、国内最大の電子書籍取次事業者として引き続き「コミックシーモア」「Amazon Kindle」等の電子書店への電子書籍の取次や電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2026年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱コンテンツ数は326万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーン管理数は年間2.0万件以上にのぼっております。近年、電子書籍市場が拡大するなかで出版社と電子書店が取り扱うコンテンツ数とキャンペーン数は増大し続けており、電子書籍の流通にかかる運用コストは年々増加しております。電子書籍取次の存在意義が高まるなか、当社は取引先各社との基幹システムの連携に加え、話配信管理システム等、取引先のニーズに合わせた新規システムの開発を行うほか、取次に関して蓄積されたノウハウに基づくきめ細やかなサポートを通じて、電子書籍の円滑な流通及び出版社と電子書店の業務の効率化、配信事故率の低減に貢献することで、電子書籍市場の拡大と、流通シェアの拡大を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、主に2025年7月より取引を開始した「めちゃコミック」の貢献により増収となった一方で、前第3四半期連結累計期間中における利益率の高いサービスの終了による影響を受け減益となりました。

その結果、売上高は25,141百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は1,159百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

（戦略投資事業）

戦略投資事業においては、中長期における注力事業として国際事業、IP・ソリューション事業、SC (Sustainability Creation) 事業の3事業を展開しております。

国際事業については、主に日本コンテンツの海外展開支援にかかるコンテンツ獲得及び翻訳支援等により増収となった一方で、一部の海外子会社における費用増等により減益となりました。

IP・ソリューション事業については、日本文芸社におけるコンテンツ創出とそのマルチメディア化推進、フライヤーにおける本の要約サービス提供、そのほかオーディオブックの制作や電子図書館サービスの運営を通じて、出版コンテンツ市場拡大への貢献を目指しております。日本文芸社においては、実用書の売上利益は改善基調である一方で、前第3四半期連結累計期間より悪化したコミックスにおける改善に注力しております。引き続き筋肉質な収益構造化に向けた取組みを進めてまいります。フライヤーにおいては、2025年9月に株式会社AIStepを、2026年2月に株式会社Zealoxをそれぞれ子会社化し、グループ収益力の強化に取り組んでおります。

SC事業については、行政や金融機関等との連携を通じて、地域活性化に繋がる事業を手掛けることで新たな価値と収益を生み出し、持続可能な社会づくりに貢献することを目指しております。がんばろう徳島が運営する男子プロバスケットボールクラブ「徳島ガンパロウズ」は、B3リーグ参入2年目の2024-2025シーズンに続き、2025年9月から始まった2025-2026シーズンにおいても増収増益となり、着実な成長を続けております。

その結果、戦略投資事業全体としては、売上高は2,263百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント損失は252百万円（前年同期はセグメント損失146百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、Seven Seas Entertainment, LLCが新たに連結の範囲に含まれたことを主な要因として、のれんが7,347百万円、繰延税金資産が2,997百万円、棚卸資産が1,076百万円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が1,410百万円減少したこと等により、前期末と比べ11,231百万円増加し、68,157百万円となりました。

負債合計は、Seven Seas Entertainment, LLCの持分取得資金に充当するための借入を実行したことにより短期借入金が12,495百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が554百万円、未払法人税等が561百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比べ11,652百万円増加し、49,356百万円となりました。

純資産合計は、607百万円の配当実行により利益剰余金が純額で478百万円減少したこと等により、前期末と比べ420百万円減少し、18,800百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2026年4月13日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,014	13,410
受取手形、売掛金及び契約資産	27,764	26,353
棚卸資産	405	1,482
その他	1,818	3,226
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	44,001	44,472
固定資産		
有形固定資産	469	456
無形固定資産		
のれん	4,029	11,377
ソフトウェア	587	570
ソフトウェア仮勘定	28	57
その他	1,152	1,395
無形固定資産合計	5,798	13,401
投資その他の資産		
投資有価証券	5,714	5,754
繰延税金資産	382	3,379
差入保証金	447	447
その他	146	380
貸倒引当金	△34	△133
投資その他の資産合計	6,656	9,827
固定資産合計	12,924	23,684
資産合計	56,926	68,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,022	30,468
短期借入金	55	12,550
1年内返済予定の長期借入金	1,418	1,357
未払法人税等	696	135
賞与引当金	42	33
その他	2,451	3,131
流動負債合計	35,686	47,677
固定負債		
長期借入金	1,228	923
繰延税金負債	67	51
退職給付に係る負債	578	557
その他	143	146
固定負債合計	2,017	1,679
負債合計	37,704	49,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,019	6,019
資本剰余金	5,961	5,961
利益剰余金	5,916	5,438
自己株式	△48	△48
株主資本合計	17,849	17,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	233
為替換算調整勘定	986	1,024
その他の包括利益累計額合計	1,185	1,257
新株予約権	22	17
非支配株主持分	165	154
純資産合計	19,221	18,800
負債純資産合計	56,926	68,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	26,011	27,074
売上原価	23,599	24,625
売上総利益	2,412	2,449
販売費及び一般管理費	1,758	2,008
営業利益	654	440
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
為替差益	—	3
持分法による投資利益	33	43
その他	6	7
営業外収益合計	41	54
営業外費用		
支払利息	9	46
為替差損	9	—
投資事業組合運用損	5	23
支払手数料	—	217
その他	0	4
営業外費用合計	25	292
経常利益	669	203
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
関係会社株式売却益	531	—
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	531	11
特別損失		
30周年記念費用	—	63
和解金	20	—
特別損失合計	20	63
税金等調整前四半期純利益	1,181	151
法人税等	362	31
四半期純利益	818	119
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	818	129

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	818	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	32
為替換算調整勘定	△120	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△130	72
四半期包括利益	688	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	201
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であるMedia Do International, Inc. が2026年3月11日付でSeven Seas Entertainment, LLCの全持分を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、2026年3月31日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	182百万円	187百万円
のれん償却額	113百万円	115百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,192	1,806	25,999	12	26,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	361	371	△371	—
計	24,203	2,167	26,370	△358	26,011
セグメント利益又は損失（△）	1,202	△146	1,056	△402	654

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,130	1,935	27,066	8	27,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	327	338	△338	—
計	25,141	2,263	27,404	△329	27,074
セグメント利益又は損失（△）	1,159	△252	907	△466	440

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。